

令和元年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会議事概要

日時：令和2年1月31日（金） 13:30～16:30

場所：オーテピア4階ホール

出席：委員13人中、11名が出席（代理出席含む）

議事：（1）第4期産業振興計画＜商工業分野＞の全体像（案）について
（2）第4期産業振興計画＜商工業分野＞の重点施策（案）について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（弥勒 部会員）

- ・SDGsは非常に幅広い分野に渡るため、高知県が強みを生かして、結果として県外も巻き込むような形で課題を解決できるテーマを選ぶべきだと思う。例えば、豊かな自然や多くの森林資源があることなど、高知県としての強みを生かせる分野であれば、他県に優位性を持って進められるのではないかな。
- ・企業が黒字であるにも関わらず廃業するという事への対策として、事業の継続が危うい企業には、良い意味でのお節介が必要だと思う。場合によっては、優先度の高い企業に一時的に県の職員が出向して支援するというのも一つの方法ではないかな。

（戸田 工業振興課長）

⇒SDGsについては、商工業分野で挙げているテーマは、主に紙関係の企業の強みが生かせる分野として考えている。県全体としては、一次産業などSDGsと親和性を持って強みを打ち出していけるのではないかなと思う。

（近藤 商工労働部長）

⇒事業承継については、大きく分けて親族内承継と第三者承継の2種類がある。今回、第三者承継のマッチング件数を目標として掲げているが、全国的にも苦勞をしている部分で、一番多い県でも年間60件程度。取引先や銀行との関係から、後継者がいないという情報がオープンになることに抵抗感がある企業も多く、そこがネックになっている。商工会・商工会議所等を通じてプッシュ型で訪問する形で良い意味でのお節介を焼こうとしている。

（安岡（寛） 部会員）

- ・事業戦略については、PDCAを回すということだけでは底上げになる程度だろう。業績が良い企業と良くない企業が提携して事業を進めていくとか、そういったところまで踏み込んでいくことを県として見てもらえたらと思う。
- ・事業承継については、首都圏のサラリーマンでも将来ビジネスを受け継ぎたいという人もいて、そういった人も視野に入れて取り組んでいただきたい。企業を助けるという観点からの企業合併というものもあると思う。首都圏企業と対抗するには企業同士が連携をしないといけない。

- ・働き方改革のKPIはこれだけだと他の県と同じ。高知なりの突き出したことも考えてほしい。例えば、定時に帰りたい人は帰って、もっと働きたいという人は働いてもらえるような環境を作るという改革もありだと思う。人はKPIに沿って動くので、このままだと「定時に帰りましょう」、「有給休暇をたくさんとりましょう」ということになって生産性が下がる結果にもなりかねない。
- ・オープンイノベーションプラットフォームは、そもそも何なのか、理解が難しい。例えば、こういった画面でやるというようなイメージを出してほしい。また、課題解決だけでなく価値創造という観点も重要。農業分野、水産分野、モビリティ分野というのが挙げられているが、高知ではどんなイメージになるのかということを作してほしい。高知県の社会がどう変わるのかということを示した資料を1枚作ってもらえたらと思う。
- ・生産性向上は、プッシュ型でこの企業とこの企業が連携するなど、企業マッチングの場も作っていただきたい。一人当たり付加価値額の775万円を1,345万円（全国平均）にするのは非常に難しい。大企業は別にして、中小企業の目標を立ててはどうか。
- ・防災関連産業は、価値提案型というのはとても良いが、トータルのメニューを前面に出してほしい。東京ではコロナウイルスが目下の関心事となっているので、この時期が売り込む時期。台風、震災、停電、パンデミックなどが発生した時がアピールをするタイミング。その時に高知の防災製品は何があるかということのを明確に分かるようにアピールしていただきたい。
- ・SDGsはなかなか全てを理解するのは難しい。県内企業のSDGsへの理解を深め、意識した取り組みを進めるという流れは分かるが全体に浸透させるには時間が掛かるため、取り組みが進む頃には市場を取られている。そのため、SDGsを意識している首都圏の大企業などに対して、そこをターゲットにする高知の企業をピックアップして、ピックアップした企業には先にSDGsの情報をインプットしておくことが重要。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒事業戦略の中で企業の提携ということを模索することもできると思う。また、下請けの仕事を複数社で対応していくなどの取り組みはしているので、事業戦略の中で深掘りをしていくということになるかと思う。
- ⇒事業承継は、都市部のサラリーマンで経営者になりたいという動きがあることは承知している。また、地域おこし協力隊の方が地域の商店を継いだり、開業するというケースも出てきているため、個人も含めてターゲットにしていきたい。企業の合併ということも視野に入れて取り組みたい。
- ⇒移住や交流人口・関係人口を増やすという取り組みでは兼業・副業を前提に都市部の方に働いてもらうということも動き始めているので、働き方改革とどう絡められるかというのは研究したい。
- ⇒オープンイノベーションプラットフォームは、課題解決だけでなく価値創造も含んでいる。代表的なものとしては農業の出荷予測システムの開発などの事例もある。
- ⇒生産性向上はトータルでの目標にはしているが、主なターゲットを決めて進めていこうと考えている。紙関連の企業と機械系・金属系製造業で製造品出荷額等の7割を占めているので、まずはそこに絞っていききたい。固有の目標値を立てるかは検討が必要かと思う。
- ⇒防災関連認定製品のカタログには、どういうシチュエーションのときにどのように役に立つ製品であるということを分かりやすい形にしており、それを持って営業をしている。災害の被害があった地域など、営業エリアは広げていきたいと考えている。

⇒SDGs は、まず生分解性プラスチックを先行事例として挙げたが、取り組んでいただける企業にまず集まっていただき、製品開発を進めていくということを優先順位を付けてやっていこうと考えている。

(松岡 産業振興センター理事長)

⇒働き方改革は、事業戦略や経営計画と一緒にやっているのが高知県の特徴と思っている。事業戦略の中で生産性のことも考えて議論しているので、そういう面ではしっかりと捉えていきたい。県全体のKPIとしてどういうものが出せるのかはなかなか難しいところがあるので、今後の検討とさせてほしい。

(安岡 (和) 部会員代理)

- ・製造品出荷額等の目標は野心的な数字を掲げていると思う。特に、ここに力を入れていく中で、出荷額をプラスにしていきたいということ、また、企業にこういうところを頑張ってもらわないと達成は難しいということがあれば教えてほしい。

(近藤 商工労働部長)

⇒製造品出荷額等は、リーマンショック直後から7年間で1,200億円伸ばしていただいております、今度は12年間で1,500億円なので、目標は決して届かないものではないと考えている。

⇒事業戦略を策定していない企業や工業会の会員以外の企業は、5S活動から始めるところもたくさんあるだろうが、工業会に専門家を配置させてもらって、業界自らが主体的に取り組んでいただけるようにしたいと考えている。設備投資への支援を引き続き進めていくとともに、企業が自らラインの改善をしたり、製品開発をするための人材育成の取り組みも行っていく。また、利益率の高い仕事を受けるための技術がないというようなことがあるならば、そういったことに対する支援も考えたいと思っている。工業会とも相談をさせていただきながら具体的な戦略を組み立てていきたい。

(安岡 (寛) 部会員)

- ・就職氷河期対策について、支援対象の方のを見つけ方が重要になると思う。
- ・外国人材については、県外の人を高知県に招くことと一緒にだと思ふ。例えば、よさこいと連携するとか、魅力的なコンテンツがあるので、それを活用するというところを取り組みの中に埋め込んでいただきたい。
- ・新規大卒者の就職支援は、単純に大学と提携するだけでなく、県出身の大学の教員にまで広げていただきたい。ゼミや研究室の学生の就職支援をするのは、その先生だったりするので、そこからつなげていくということも一つ入れていただきたい。
- ・高知県らしい高齢者の再活性化というようなテーマがない。高知は高齢者先進県なので、その活性化は日本のモデルになると思う。経営者だけでなく働いている人も高齢化が進んでおり、そういう人をどう活性化させるかということもどこかに入れてほしい。

(近藤 商工労働部長)

⇒働く意欲がある方や現に働いているが正規職員ではなく不安定であるという方は、ジョブカフェ等で相談対応ができるが、ひきこもりの方には、主に福祉部門がアプローチをかけて、働く意欲が出てきたところから商工部門がハローワークと連携してやっていくことになると思う。どのようにアプ

ローチをしていくかは大きな課題だと思うので、プラットフォームの中で福祉部門と商工部門が連携して事業計画を作る中で吟味をしていきたい。

⇒国際交流協会と外国人生活相談センターが連携をしながら、異文化体験や料理教室などの取り組みや市町村の広報誌などでイベントを紹介するといったこともやっているが、一步進んだやり方ができないかということは、外国人生活相談センターの運営委員と情報交換もしていく。

⇒県出身の教員という視点ではこれまで考えていなかったもので、アプローチの仕方があれば相談を試みたいと思う。

⇒産業振興計画には載せていないが、高齢者の活性化として、シルバー人材センターの所管もしている。高齢者の働く場が増えたので、シルバー人材センターは逆に会員が減るという問題を抱えている。定年延長の問題と絡めながら、企業がどのような体制を取っていくのか、活躍の場ということも併せて考えていきたい。

(中島 部会員)

・県立大学等の就職支援に携わっているが、かなりの数の学生が出身地へ帰る。今の若い人には出身地に帰りたいという意欲が高いようである。ただ、比較的裕福な家庭では中学や高校の段階で、県外や県内の進学校に行って、首都圏の名門大学に入学してそのまま優良な企業に就職して退職まで帰ってこないというケースが多い。そういった人が定年後に高知に帰ってくるには、小中学校ぐらいの時点で高知に強い愛着を持っていないといけないと思う。例えば、高知にどうしても就職したいという人はよさこいが好きで高知が好きというケースがある。

・今の人には出世して大きな年収をもらわなくても良いと考える人も多い。また、働く女性の考え方も変わってきており、多くを稼ぐ男性でなくても、年収 400 万円同士なら良いという考え方の人もいる。働く女性の考え方が変わってきている中で、そういう人材の変化に高知の企業はまだまだ疎いところがあると思う。

・大学生が地域に出て行って農家や企業の方と交流するやり方が通り一遍で、やった気になっているような気がする。今の若者や就職世代について、セミナー等で経営者に分かってもらう必要があるのではないかと。学生の志向の変化にも対応していかないと人材の確保は難しいと思う。

(近藤 商工労働部長)

⇒北海道では小学生を対象にした職業体験の取り組みをして、北海道の中での就職にもつながっている事例があると聞く。教育委員会の取り組みにそういう職業体験を入れていけるかどうか、検討をしていきたいと思う。

⇒高知大学の地方創生推進士の県内での就職率が高く、また、よさこいをする人の定着率も高いというデータもある。愛着を持ってもらえる人をどう育てていくかは課題だと思う。

⇒高知県を PR するときには、世帯収入は大阪とほとんど変わらないうえ、自然が多く暮らしやすい、食べ物が美味しいということも PR している。年収 400 万円同士でも十分やっていけるということも伝えていきたいと思う。

⇒県外大学のフィールドワークの県内での実施については、企業の就職につながるような形でのフィールドワークということについて検討を深めたい。

(広末 部会員)

- ・商店街振興については、第4期計画になって段々とできあがってきたというイメージ。いかにこれを実行していくかが重要。商工会・商工会議所、金融機関も含めて商店街等振興計画推進協議会には期待をしているので、どんどん目標を立ててやっていただきたい。
- ・商店街の構成メンバーは5人以下ばかりで、特に郡部に行くと夫婦で二人とか、店主のみとかそういった店が多い。製造品出荷額等の目標はピンと来ない。商工業部会で、商店街や商工会・商工会議所の代表が出席して、この目標について議論をしないといけないということに少し違和感がある。工業とかITではなくて、地域商業の活性化となれば、どちらかといえば観光などと組み合わせ、中心商店街だけではなく、地方の商店街こそ光るものがあれば観光と結びつくと思うので、そういう視点で戦略を持ってやっていただければと思う。ここではレベルが違いすぎて同じ土俵で話ができないような気がする。
- ・商店街の活性化には、「若者」「馬鹿者」「よそ者」が必要と言われる。特によそ者については、地域おこし協力隊で来てもらって起業するようなケースもあるが、商売がしていけるように地域の商店街で育てるような支援が必要ではないかと思う。光る店がどんどんできて連鎖していけば観光になると思う。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒本来は商業統計の商品販売額など製造品ではない数字もあるが、統計がなくなったり、制度が変わったりして目標としては掲げてはいない。しかし、商業という視点では計画にしっかり位置付けていきたい。
- ⇒商店街等振興計画の実行支援の補助金のほか、チャレンジショップや空き店舗への支援も引き続き取り組んで行く。空き店舗については、空いていても有効活用につながらないケースも多くあるため、地元の商店街振興組合と相談させてもらいながら、貸せる店を増やして、そこへ地域おこし協力隊ややる気のある方に紹介をしていく。チャレンジショップは振興計画の一環として位置づけをするようにしたので、商店街や地域の方が一緒になって開業した人を支えていけるような取り組みとして、県も深く関わっていく。

(中川 部会員)

- ・新規大卒者の就職支援について、地域で選ぶ学生や業界、企業、職種で選ぶ学生など多様にいる。地域で選ぶとなると家賃など住居がどうかということが関心事になる。一昨年まで実施していた新入社員のアンケートでは、高知の「食」、「自然」、「人」は好評であるが、「社会」の評価が低い。経済生活や高齢化により若者が少ないといったことの社会への不安が表れているものと思うが、福祉など生活の安心感をどうアピールするのが重要だと思う。
- ・学生が企業や職、業界をどうやって選ぶかということについては、イメージで選ぶ学生も多いが、近年はAIによりどんな仕事が残るのかということに関心があるので、その企業の従業員が5年後、10年後、15年後にこうなるというキャリアパスのようなものを見せるというやり方もあるかと思う。
- ・SDGsは学生の関心も高い。ミレニアル世代は社会問題に関心が強いので、今後は社会ビジネスのようなものが世の中を変えていくのではないかと思う。そう考えるとそういったことに県や企業が取り組むことで社会が良くなっていくということをアピールすれば響くところがあると思う。

- ・就職氷河期世代の就職支援は、ネットワークの中で一人一人がどのようなサポートをされるかということが鍵になると思うが、その人がどのような状況にあって、どのような仕事に向いているかというデータを一元化して、ネットワークの中で共有されれば支援が深まるのではないかと。情報をどう使うかということはこの仕組みに乗せることが重要かと思う。

(近藤 商工労働部長)

⇒キャリアパスを示すということに関して、中村高等技術学校のタイル・左官のコースで、40代、50代になったら年収がこれぐらいになるというようなモデルケースも示すと受講者が増えてきたという事例もある。将来がどうなっていくのかということは本人や親が気にするところだと思う。働き方改革推進支援センターが支援をする中で、就業規則・給与体系が十分でない企業もあると聞いているので、そういったところも少しずつ整えていただいて安心して働けるようにしていただけるのも重要なことと考えている。

⇒氷河期対策について、データの取り扱いが難しい課題だと思う。ジョブカフェの取り組みでいえばかかりつけ相談という形で支援することで就職率の向上にもつながっており、この人だから話をするというようなこともあるので、どこまでデータを共有できるかは課題だと思う。データの取り扱いについてはプラットフォームの中で、個人情報の問題も含めて議論をしていきたい。

(中城 部会員)

- ・商工業分野のそれぞれの施策がどういう風に絡んでつながっていくのかということを見えるようにしてもらえればもっと分かりやすいと思う。
- ・情報系を成長の土台として位置付けているが、主役は他の産業で、それを支えていくのが情報技術ではないかと思う。そういった意味で地産の強化などの各施策の中にうまくデジタル化の施策を入れていくようにするべき。県内の様々な課題を情報技術を使って解決することで全体を上げていくというような施策にして、それが見えるような形に整理してもらいたい。
- ・オープンイノベーションプラットフォームは課題解決としては良いが、そこから製品販売になると権利や責任の問題でハードルが高い。課題解決に重点を置いて、その中から製品が生まれてくるという形にした方が良いのではないかと思う。

(近藤 商工労働部長)

⇒各施策がどのようにつながっていったら全体として成果が上がっていくのかということは、見せ方の問題も含めて工夫がいるかと思う。全体としては、「地産の強化」「外商の強化」「それを支える取り組み」という枠組みで示しているが、それがどうつながっているか分かりづらいようであれば、工夫をしていきたい。

⇒デジタル技術をいかに活用して各分野を発展させるか、全部に行き渡る政策として考えている。

⇒課題解決も重要であるが、県内の関連企業やそこに連携した産業構造自体を強くしていきたい。実際に大手企業が入ってきてできあがったシステムを売る場合に、知的財産の問題やどこにお金落ちるのかというのは難しい問題があると思う。技術革新が激しい中で、課題解決をしながら新しいシステムに関わっていくことで、県内企業に技術が残ったり、部分的な製造を受け持ったりということが期待できると思う。なにより、交流が芽生えていくことで、最先端のものも含めて化学反応が起こっていくことを期待している。なんとか今の大きな流れに乗り遅れないようにはしていきたい。